

未定稿

子どもを守り育てるための体制づくりのための有識者会議（第6回）主な意見

※ ○委員 ●事務局

（木岡児童生徒課長より資料2、資料3及び資料4に基づき説明）

（質疑）

- いじめ調査に関して、「いじめ」の定義の見直しについては確定か。
- 都道府県等から意見を聞くことを考えており、それらを踏まえ、新しい調査票を確定する予定である。

- 警察庁のデータでは、小中学生の自殺は16年、17年ともに約300人だが、文部科学省のデータでは、約3分の1になっているのは何故か。
- 理由は3つある。まず、文部科学省の調査は公立のみである。次に、調査期間が「年度」と「年」とで異なる。また、保護者が死因を自殺にしないでほしいと頼む場合がある。今後、警察庁と連携を取り、もし警察庁の県別データが判明すればより正確な調査を実施することが可能になると思われる。
- 学校では、自殺より事故としたい気持ちがあるのではないか。学校や教育委員会は全てを明らかにすることが必要である。
- 現行調査では自殺の理由として、「いじめ」が平成11年度以降なかったため、今後は、主な理由を1つ書くことに限らず、自殺の状況を全て記載するよう改めることを検討している。

（木岡児童生徒課長より資料5、資料6、資料7及び資料8に基づき説明）

（質疑）

- 資料5には背景や原因分析などが含まれているが、資料7はそれらを省き、資料5に今まで委員から出された具体的な提案を出来るだけ盛り込んだものである。
- 要点、本体、具体的な事例を含めた資料編、という構成ではどうか。

- 3月に公表するものとしては具体策も取り込んだほうがインパクトが出る。

- 「子どもを守り育てるための体制づくりのための有識者会議」の最初の「ための」は省いてはどうか。

- まとめを作成するに当たって「いじめ自殺ゼロを目指す」のような目標を設定すべきではないか。

- 本有識者会議がいじめ自殺問題を受けて設置されたことを踏まえると、まとめの表題は、「いじめゼロを目指して」ではどうか。
- いじめに特化しすぎると本有識者会議の提案内容が狭くなるのではないか。
- むしろ世間や学校関係者に訴えるためには、まとめのねらいを広くしすぎるよりも、できる限り、まとめはコンパクトに、かつ、焦点を絞るべきではないか。また、いじめの問題は、学校、社会、家庭など全て関わるものであるため、本有識者会議のまとめにも最終的には反映されるのではないか。

- いじめによる自殺未遂件数は分かるのか。
- 生徒同士で解決するレベル1、外部に通報するレベル2、暴力と金がからんだレベル3など、いじめを3段階に分けてはどうか。
- 学校や教育委員会で対応するものがレベル1、教育以外の専門家の助けも借りるものがレベル2、警察・司法の助けも借りるものがレベル3ではどうか。
- 自殺は、レベル3からのみ出てくるだけではなく、レベル1からも出てくる。ただ、新聞で取り上げられるのはレベル2、3の話である。
- レベルにより、親、教師の受け止め方、対応の仕方が根本的に異なる。
- 社会的に一人前になる際の通過儀礼としてのレベル1のようなものは少し大目に見ないといけない。ただ、レベル1でも、このような予兆が出てきたら介入しないといけないという基準があるはず。
- いずれにしても、いじめには、その状況によりレベル（段階）があることを認識することが必要である。

- 今の教育の在り方を大胆に変えるためには、10年以内に中学校3000校を地域運営学校に変え、その校長に学校以外の地域社会が納得できる人材を据えることが必要ではないか。そのために、各自治体が例えば学校に100万円ずつ措置したり、文部科学省の30代、40代の官僚が校長に出向したりできないか。
- 地域社会はほとんど崩壊状態であり、それを再生することが必要。そのためにはお金も必要。
- 教頭、指導主事、主任の事務を軽減するだけで、10万人の教育関係者が生徒のほうを向くことができるはずである。文書事務や不必要な調査が半減されるようなことが必要ではないか。例えば、教頭は調査等にかなりの時間を要している。
- 学校現場の書類を減らしていくということについては十分意識を持っているが、例えば、今般いじめの実態を把握するため、全国の学校に調査を依頼しているように必要なものとしている。
- 学校には学年に1人くらいの割合で事務担当職員がいればよいと思う。
- 今、事務職も減らされており、常勤ではなく非常勤で賄っているところもあり、しかも概ね5時には帰宅するのが現状である。学校に教員以外の事務職員を入れることを検討することも必要ではないか。

- 民間人を校長にすることについては、校長に現在は人事権も予算権もなく、協力体制がなければ校長は孤立する。協力体制が必要不可欠である。
- 文部科学省の職員は現在、教育委員会や大学などに出向しているが、これを広げ、小学校や中学校の現場にも行ってほしい。
- 兼業可能として、他の職業に就きながらでも良いので60歳以上でも人材の起用を認めたら良いのではないか。
- 「放課後児童クラブ」は小学校だけを対象としており、中学校と対象としていない。中学校も必要ではないか。
- 地域の崩壊といっても、杉並区と岐阜県とでは異なり、地域という抽象的な概念で括った場合、「崩壊」という部分が表に出がちなので、別の表現が良いのではないか。
- 保護者も学校のことにもう少し関心を持ってほしいし、保護者以外の人にも学校や子どもたちに関心を持ってもらい、必要ならば声をかけるべき。その地域のセンター的機能を学校に置いてはどうか。
- 地域の多くの人材が学校により多く関わり、地域ぐるみで子どもを育てる環境をつくっていくことが大切である。